

本邦における質問紙を用いた心理学的縦断研究の概観

An Overview of Longitudinal Psychological Studies Using Questionnaire
Surveys in Japan.

住 岡 恭 子 ・ 山 内 裕 斗
SUMIOKA, Kyoko ・ YAMAUCHI, Hiroto

岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要
第57号 2024年3月 抜刷
Journal of Humanities and Social Sciences
Okayama University Vol.57 2024

本邦における質問紙を用いた心理学的縦断研究の概観

住 岡 恭 子*・山 内 裕 斗**

問題と目的

縦断研究 longitudinal design とは、APA 心理学大辞典（VandenBos, 2007 繁榊・四本訳 2014）によれば、「同じ事例や人に対する1つないし複数の変数について、一定期間、時には数年かけて行う研究の事である」。水谷（1999）は、「縦断的研究とは、ある個人や同一の対象集団を長期にわたって追跡した資料を基礎とする」と定義している。郷式（2021）は縦断研究の利点について「発達への環境の影響の検討や詳細な発達の变化の記述には、特定の個人や同一の対象集団を長期間追跡する縦断的研究が向く。縦断的研究では個人の発達の一貫性や変化の因果関係を捉えられる」と述べている。水谷（1999）も同様に「個人差を考慮できるという大きな利点があり、また必要なデータの年齢が近接している場合は、追跡が容易であるとともに、一貫性や変化が具体的で因果的説明が容易になることが多く、この方法が比較的とりやすい」としている。一方で水谷（1999）も郷式（2021）も対象者のデータ数が少ない場合は一般化において問題が指摘されること、追跡期間の途中で時間に伴う種々の原因から、対象者が中途離脱し対象集団が小さくなる可能性があることなど、縦断研究の難点を指摘している。

高橋（2015）は、「最近では縦断データの時代である」と述べており、伊藤他（2022）も世界の学術界においてエビデンスを提供する縦断研究が増加していることを示している。しかし伊藤他（2022）によれば、国内における縦断研究の報告はまだまだ少なく、発展の途上にある。海外に比べて国内の縦断研究が少ないことには、上記に挙げた縦断研究の難点に加えて、近年の統計的手法の発展とその多様さも関連しているように思われる。特に筆者らは、心理学的な研究法や心理統計学のプロパーではない。その立場からすると、縦断的調査の実施に加えて、得られたデータを解析することにも骨が折れるように思える。我が国の今後の縦断研究の発展のためには、前述のような研究に対する心理的ハードルを低減するような営みが必要であろう。そのために、他の研究者たちがどのような手法で縦断的調査を実施し、どのようにデータを解析しているのかを知ることは役立つと考えられる。

そこで本研究では、我が国における質問紙を用いた心理学的縦断研究を概観し、その動向を整理する。これにより、筆者らのような研究手法や統計解析手法に明るくない研究者が、質問紙による

* 岡山大学学術研究院社会文化科学学域 講師

** 岡山大学大学院社会文化科学研究科 博士後期課程

縦断研究を計画する際に、調査実施方法とデータ分析方法を検討する際の一次資料を提供することを目的とする。そのために、①縦断調査の目的、②調査対象者、③実施方法・回数・期間、④縦断データの分析方法という4つの観点から整理を行う。

論文の収集と手続き

より網羅的な資料収集を行うために、高坂（2016）や青山（2022）を参考にして、日本心理学諸学会連合に加盟する56学会の学会誌を検索対象とした。2013年4月1日～2023年3月31日の間に発刊された論文のうち、国立研究開発法人科学技術振興機構J-STAGEもしくは各学会のHPにて全文が公開されているものに1本ずつ目を通して精査し、(a) 同一対象に対して、(b) 質問紙による調査を、(c) 2回以上実施しているという3つの基準に当てはまるものを抽出した。その際、何かしらの実験的手続きが行われているものや、教育的あるいは心理臨床的介入の効果を検証するために事前・事後に質問紙調査が行われているものは対象外とみなし除外した。なお、期間内に早期公開されていたものについては対象とした。

その結果、295本の論文が収集された。論文が掲載されていた学会誌、学会、論文数の内訳をTable 1に記載する。記載順序は収集論文数の多い順とした。

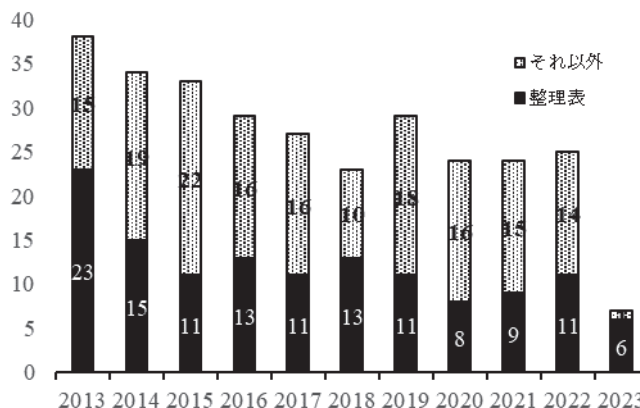
Table 1 対象学会誌と発行元学会と収集論文数

学会誌	学会	論文数
心理学研究	日本心理学会	103
パーソナリティ研究	日本パーソナリティ心理学会	49
教育心理学研究	日本教育心理学会	34
応用心理学研究	日本応用心理学会	23
発達心理学研究	日本発達心理学会	13
青年心理学研究	日本青年心理学会	12
感情心理学研究	日本感情心理学会	11
The Japanese Journal of Health Psychology ／健康心理学研究	日本健康心理学会	11
実験社会心理学研究	日本グループ・ダイナミックス学会	10
キャリア教育研究	日本キャリア教育学会	7
社会心理学研究	日本社会心理学会	7
産業・組織心理学研究	産業・組織心理学会	6
LD研究	日本LD学会	2
キャリア・カウンセリング研究 ／産業カウンセリング研究	日本キャリア・カウンセリング学会	2
カウンセリング研究	日本カウンセリング学会	1
教育カウンセリング研究	日本教育カウンセリング学会	1
コミュニティ心理学研究	日本コミュニティ心理学会	1
自閉症スペクトラム研究	日本自閉症スペクトラム学会	1
犯罪心理学研究	日本犯罪心理学会	1

またそれぞれの論文の発行年について Figure 1 に示した。

295本の論文のうち、尺度の時間的安定性の確認のために再検査信頼性の検討のみを目的とした縦断研究が143本、再検査信頼性と尺度の妥当性の検討のみを目的とした縦断研究が7本、尺度の妥当性の検討のみを目的とした縦断研究が2本あった。また1週間以上毎日質問紙を繰り返し実施しているものが8本、縦断調査の継続要因の検討のみを目的としたものが1本、収集した縦断データを横断的に検討したものが3本あった。これら164本を除いた残りの131本をさらなる整理の対象とした。

Figure 1 論文の発行年



整理表の作成

131本の論文を、大学教員1名と大学院生1名で読み込み、それぞれの論文について、(a) 発行年、(b) 縦断調査の目的、(c) 調査開始時の対象、(d) 分析対象者数、(e) 調査の実施方法、(f) 調査の実施回数、(g) 調査期間、(h) 縦断データの分析方法を一覧表にまとめた (Table2)。いくつかの研究や調査で成り立っている論文については縦断研究に該当する箇所のみを抽出して整理した。

論文の記載順序は日本心理学会（2022）の執筆・投稿の手びきに準じた。著者が2名の場合は両者の氏を、3名以上の場合は第一著者の氏のみを記載し「他」あるいは「et al.」とした。

(b) 縦断調査の目的と、(e) 調査の実施方法、(h) 縦断データの分析方法は、各論文で使用されている用語から離れすぎないように留意しつつ、なるべく簡便に記述した。各論文で用いられていた用語をなるべく採用したため、記載の不統一がある。(c) 調査開始時の対象に、年齢や性別、属性などの限定があったものは詳しく記載した。(d) 分析対象者数は、最終的に分析の対象となった人数を示した。実際に調査票を配布した人数が記載されているかもしくは推定が可能である場合はカッコ内に示した。(f) 調査の実施回数は、論文の分析に用いられた回数のみを抽出した。(g) 調査期間については、基本的には各調査回のスパンを記載した。3回以上の調査を実施しているものについては、「毎」あるいは「→」でスパンを示した。ただし、特別なタイミングで調査を実施

しているものについては、「、」で具体的な時期を示した。

我が国における質問紙を用いた縦断研究の特徴

以下に①縦断調査の目的、②調査対象者、③実施方法・回数・期間、④縦断データの分析方法のそれぞれの観点から収集した論文を整理した結果を述べる。複数該当する論文については重複してカウントした。また詳細が不明であるものについてはカウント外とした。

縦断調査の目的 何かしらの変化や推移を検討したものが38本、因果関係や影響関係の検証を目的としたものが74本、変数間の関連性を検討したものが15本、仮説や媒介変数の検討を目的としたものが18本であった。

調査対象者 社会人を対象としたものが30本、大学生を対象としたものが58本、高校生を対象としたものが10本、中学生を対象としたものが18本、小学生を対象としたものが17本、幼児を対象としたものが4本であった。分析対象者数については、100名未満が21本、100名以上300名未満が55本、300名以上600名未満が29本、600名以上1000名未満が11本、1000名以上3000名未満が12本、3000名以上が3本であった。また欠損値について、完全情報最尤推定法や多重代入法などを用いて何らかの処理を行っているものが20本あった。

実施方法・回数・期間 調査実施方法については、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校を通じて実施されたものが44本、大学で実施されたものが44本、医療機関や勤務組織を通じて実施されたものが8本、調査会社などに委託して実施されたものが19本、研究機関が実施したものが3本、研究者自身が集めた対象者に郵送やメールで実施したものが5本、記載のなかったものが9本であった。調査回数については2回が89本、3回が29本、4回が10本、5回が2本、9回が1本であった。調査期間のスパンは各研究において最も長いものをカウントした。1ヶ月未満10本、1ヶ月～半年未満70本、半年～1年未満18本、1年～2年未満26本、2年以上5本であった。

縦断データの分析方法 データの分析方法は多岐にわたったため、代表的なもののみを取り上げてカウントする。まず測定時点間の相関分析を行っているものが48本、測定時点間の t 検定あるいは一要因の分散分析を行っているものが26本、時点を独立変数の一つとした二要因以上の分散分析を行っているものが19本あった。重回帰分析（階層的重回帰分析、ロジスティック回帰分析を含む）を行っているものが33本、モデルの共分散構造分析を行っているものが54本、うち交差遅延効果モデルを採用しているものが31本、潜在成長曲線モデルを用いているものが8本、潜在差得点モデルを用いているものが2本あった。また、時点間の変化や差を変数化して用いているものが6本、縦断調査の継続者と脱落者の差を検討しているものが6本あった。

考察

本研究で収集した論文は295本であり、質問紙を用いた縦断研究が心理学的研究において、近年

比較的多く行われていることが分かる。収集論文が最も多く掲載されていた心理学研究は年に6巻発刊されているため、1巻に最低1本ないし2本は縦断研究が掲載されていることになる。ただしその半数程度は、尺度作成のための再検査信頼性の検討をしたものである。新しい尺度を作成したり、他の言語で作成された尺度の日本語版を作成したりする際には、縦断研究を行うことがスタンダードになっているといえる。

一方、本来縦断研究は郷式（2021）が述べた通り、発達的な変化を記述したり、変化の因果関係を明らかにしたりすることに長けている研究手法である。そのような研究は本研究の検索対象が56学会であったことを鑑みると、まだまだ少ない。表に整理した研究は、変化や推移の検討、因果関係や影響関係の検証を主な目的としており、縦断研究の利点を活かすものであるといえる。

調査対象者は大学生が最も多かった。これは大学に所属する研究者にとって、大学生のデータが最も収集しやすいと思われる。縦断研究においては特に、対象者を追跡してデータを収集する必要があるため、身近にいるパネルを活用すると、最も実施のハードルが低くなるだろう。次に多かった対象者は小学生、中学生、高校生であった。学校に通っている児童生徒を対象にすると、水谷（1999）が述べるようにやはり追跡が容易になるだろう。加えて、児童生徒を対象とした研究のほとんどが学校と教員を通じて実施されており、そのため質問紙の回収率が高くなったり、分析対象者数も多くなったりしていた。高等学校以前の学校では大規模なコーホート研究もおこなわれており、縦断研究を実施しやすいフィールドであることがあらためて分かる。

調査の実施回数は2回が最も多く、3回以上の調査が実施されていたものは全体の半数以下であった。また調査期間のスパンの半数以上は半年未満であった。岡林（2006）は、2時点で行われた調査の測定誤差が倍増し、結果として変化得点は、1時点で測定された得点よりも信頼性が低くなるという問題を指摘しており、これを和らげるには3時点以上での観測が必要であると述べている。ここから3回以上の調査の実施には意義があると考えられるが、調査回数が増えると、おのずと中途離脱者の数も増え、結果的に分析対象のデータが少なくなるという弊害もおこるだろう。調査期間のスパンが長くなっても同様に、追跡からの離脱者が増えることが予想される。このような理由から離脱者が多くなってしまった場合には、複数の調査で実施されていたように完全情報最尤推定法や多重代入法などの欠損値処理が役に立つかもしれない。あるいは、調査会社に調査を委託すれば、研究者自身が郵送やメールで調査を実施するよりも対象者の追跡が容易であり、離脱率の抑制にもつながることが期待される。現に、嘉瀬・上野（2019）の研究では、最もデータを収集しやすいであろう大学生を対象とした調査を、調査会社に委託していた。縦断研究を行う際には、まず、種々の調査実施上の工夫を行うことができそうである。

縦断データの分析においては、交差遅延効果モデルや潜在成長曲線モデルなどを用いているものも多かった一方で、相関分析や t 検定、分散分析、重回帰分析、仮説モデルに対する共分散構造分析など、従来の基礎的な統計手法を用いているものも多数あった。統計的手法に明るくない研究者

でも、これらの統計手法が用いられている研究を参照すれば、縦断データを分析するためのヒントが得られると考えられる。

本研究では、我が国における質問紙を用いた心理学的縦断研究を収集し、①縦断調査の目的、②調査対象者、③実施方法・回数・期間、④縦断データの分析方法という4つの観点から整理した。ここから、質問紙による縦断研究を計画する際に参考となるいくつかの示唆が得られた。この論文が、今後縦断研究を計画する方々の参考資料として活用され、心理学的な研究法や統計解析方法に明るくない研究者の縦断研究への挑戦の一助となることを期待する。

今回の収集にあたっては、タイトルの検索や参照だけでは縦断研究か否かが判別しきれず、対象学会誌に掲載されているすべての論文に一度目を通す必要があった。そのため、見落としがないとはいえない。また労力を節約するために、収集範囲をオンライン上で全文公開されている論文のみにとどめた。心理学的な実証研究論文のオンライン掲載は進んでいるとはいえ、紙ベースのみで発行されている学術雑誌もまだまだ存在する。それらの雑誌にも、質問紙を用いた縦断研究が掲載されている可能性があるため、本研究ではすべての縦断研究を網羅したとはいえない。今後も引き続き、縦断研究論文の参照をつづけ、知見をアップデートしつづける必要があるだろう。

引用文献

- 安部 主晃・川人 潤子・大塚 泰正 (2014). 再確認傾向が対人ストレスイベント及び精神的健康に及ぼす影響 パーソナリティ研究, 23, 29-37.
- 赤松 大輔・中谷 素之・小泉 隆平 (2018). 学習観と学習方略の相互因果関係の検証 パーソナリティ研究, 27, 171-174.
- 雨宮 怜・坂入 洋右 (2017). スポーツ競技者のパフォーマンス低下を抑制するマインドフルネスの役割 心理学研究, 88, 470-477.
- 阿南 あゆみ・川本 利恵子 (2013). 妊娠中の不快症状と精神健康 応用心理学研究, 39, 61-62.
- ANAN, A., SHIIBA, M., TSUJI, M., SUGA, R., & KAWAMOTO, R. (2013). Association between pregnant women's pre-pregnancy BMI and their eating behavior, general health statuses, as well as the infant birth weight. 応用心理学研究, 39, 105-112.
- 青山 巧 (2022). 日本における恋愛研究の動向と課題 京都文教大学臨床心理学部研究報告, 14, 147-158.
- 陳 晶晶・茂呂 雄二 (2016). 児童・生徒の未来展望尺度の開発及び未来展望と学校適応感との関連 発達心理学研究, 27, 115-124.
- 江口 めぐみ・濱口 佳和 (2015). 主張性と児童の内的・外的適応との因果関係——短期縦断的検討—— 心理学研究, 86, 191-199.
- 藤井 勉・澤海 崇文・相川 充 (2015). シャイネス IAT の再検査信頼性——潜在的シャイネスの変容

- 可能性も含めて—— 心理学研究, 86, 361-367.
- 藤澤 広美・相馬 敏彦・原口 恭彦 (2023). 大学初年次のキャリア教育における学習への動機づけがインターンシップ参加意欲に与える影響——進路選択自己効力感の変化による調整効果の検討——キャリア教育研究, 41, 35-45.
- 藤原 和政・川俣 理恵 (2023). 中学生における受容・拒絶経験と親和動機との関連 心理学研究, 93, 559-565.
- 藤原 和政・川俣 理恵・粕谷 貴志 (2022). 単位制高校における学校満足度の縦断的变化 心理学研究, 93, 419-426.
- 藤原 和政・西村 多久磨・福住 紀明・河村 茂雄 (2019). 視点取得はソーシャルスキルの変化を予測するか——親和動機の調整効果—— 心理学研究, 89, 562-570.
- 藤原 健志・村上 達也 (2020). 小学生における特性感謝と抑うつとの関連 教育心理学研究, 68, 311-321.
- 福島 朋子・沼山 博 (2019). 子どもを持たない中年期成人における世代性と主観的幸福感 心理学研究, 89, 551-561.
- 郷式 徹 (2021). 横断的研究／縦断的研究 子安 増生・丹野 義彦・箱田 裕司 (監修) 現代心理学辞典 (pp.68) 有斐閣
- 後藤 崇志・楠見 孝 (2013). 自己制御行動がバーンアウトに及ぼす影響——就労者の自律性に着目したパネル調査に基づく検討—— 社会心理学研究, 28, 125-136.
- 後藤 崇志・川口 秀樹・野々宮 英二・市村 賢士郎・楠見 孝・子安 増生 (2017). 自律的動機づけと動機づけ調整方略の双方向的関係 心理学研究, 88, 197-202.
- 原田 宗忠・中井 大介・黒川 雅幸 (2020). 自己像の不安定性といじめ被害がいじめ加害行動に及ぼす影響 パーソナリティ研究, 29, 50-60.
- 長谷川 真里・鈴木 佳苗・佐渡 真紀子・堀内 由樹子・坂元 章 (2014). テレビの暴力映像が子どもの脱感作に及ぼす影響——小学生と中学生の縦断研究からの検討—— 応用心理学研究, 39, 246-247.
- 畑野 快・原田 新 (2015). 大学生のアイデンティティの変化と主体的な学習態度の変化の関連——大学新入生の前期課程に着目して—— 発達心理学研究, 26, 98-106.
- 服部 陽介 (2018). 思考抑制傾向とストレス経験が考え込みと反省的熟考に与える影響 パーソナリティ研究, 26, 244-252.
- 服部 陽介・川口 潤 (2013). 集中的気晴らしに関するメタ認知的信念と抑うつとの関係に関する検討 パーソナリティ研究, 21, 267-277.
- 服部 陽介・丹野 義彦 (2015). 思考抑制に関するメタ認知的信念が侵入思考に与える影響 心理学研究, 86, 62-68.

- 葉山 大地・高坂 康雅・池田 幸恭・佐藤 有耕 (2019). 友人との共有様式が大学1年生の友人関係の進展に及ぼす影響——交差遅れモデルによる検討—— 青年心理学研究, 30, 99-113.
- 林 雅子 (2022). 大学生の無気力に対する縦断研究——スチューデント・アパシー的な無気力の特徴に着目して—— パーソナリティ研究, 31, 39-51.
- 平島 太郎・土屋 耕治・元吉 忠寛・吉田 俊和 (2014). 態度の両価性が行動意図の形成に及ぼす影響——子宮頸がん検診の受診者を対象とした検討—— 実験社会心理学研究, 54, 1-10.
- 久田 満・中村 菜々子 (2020). 東日本大震災を小学生時代に体験した中学生のメンタルヘルス——福島県沿岸部の公立中学校での追跡調査—— Journal of Health Psychology Research, 32, 143-149.
- 侯 玥江・太田 正義・加藤 弘通 (2020). 小中移行期における学校享受感の変化様態および教師・親との縦断影響プロセス——一貫校と非一貫校を比較して—— 教育心理学研究, 68, 360-372.
- 石井 正博・篠田 晴男・篠田 直子 (2015). 大学生における自閉性スペクトラム障害傾向と職業決定との関連——情動知能を介した検討—— 自閉症スペクトラム研究, 13, 5-12.
- 石盛 真徳・岡本 卓也 (2017). 行政職員のボランティア参加経験が彼らのボランティア活動や協働事業への積極性に与える影響の検討 コミュニティ心理学研究, 21, 61-79.
- 石津 憲一郎・安保 英勇 (2013). 中学生の学校ストレスへの脆弱性——過剰適応と感情への評価の視点から—— 心理学研究, 84, 130-137.
- 石津 憲一郎・下田 芳幸・大月 友 (2022). 高校受験期における対処方略とストレス反応の関連についての短期縦断的検討 教育心理学研究, 70, 303-312.
- 一色 翼・藤 桂 (2022). 保護者に対する小学校教師の心理的安全性が創造的な教育実践に及ぼす影響 心理学研究, 93, 281-291.
- 伊藤 大幸・浜田 恵・村山 恭朗・高柳 伸哉・明翫 光宜・辻井 正次 (2021). 小中学生の自由時間の活動が心理社会的適応に及ぼす影響に関する縦断的検証 発達心理学研究, 32, 91-104.
- 伊藤 大幸・氏家 達夫・村上 恭朗 (2022). 縦断研究は発達の解明にどう貢献するのか 発達心理学研究, 33, 167-175.
- 岩谷 舟真・村本 由紀子 (2017). 多元的無知の先行因についての検討——他者の選好推測に注目して—— 実験社会心理学研究, 57, 29-41.
- 江 聚名・石井 僚・大山 拓也 (2022). テレワークの場所と時間の確定がワークライフバランスを介して精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, 93, 311-319.
- 神野美智男・和田裕一 (2017). ケータイ利用が中学・高校生の生活満足度に及ぼす影響——メール利用をふまえて—— 教育カウンセリング研究, 8, 13-24.
- 金政 祐司・古村 健太郎・浅野 良輔・荒井 崇史 (2021). 愛着不安は親密な関係内の暴力の先行要因となり得るのか?——恋愛関係と夫婦関係の縦断調査から—— 心理学研究, 92, 157-166.

- 嘉瀬 貴祥・上野 雄己 (2019). Sense of Coherenceによる精神的健康の横断的・縦断的予測可能性の検討——線形回帰モデルと一般化加法モデルによる推定—— パーソナリティ研究, 28, 175-178.
- 鹿島 なつめ (2020). 幼児期後期の否定的感情制御と養育者の否定的感情への反応, Child Behavior Checklist (CBCL) による問題行動の縦断的研究 教育心理学研究, 68, 266-278.
- 粕谷 貴志 (2016). 中学生の内的作業モデルの変化と学校適応感との関連 応用心理学研究, 41, 299-307.
- 加藤 弘通・太田 正義・松下 真実子・三井 由里 (2018). 思春期になぜ自尊感情が下がるのか? ——批判的思考態度との関係から—— 青年心理学研究, 30, 25-40.
- 桂 瑠以・坂元 章桂 (2015). ウェブ日記の執筆量が精神的健康に及ぼす影響——媒介変数を検討したパネル調査—— 応用心理学研究, 40, 177-185.
- 賀屋 育子・山崎 勝之・横嶋 敬行・内田 香奈子 (2021). 他律的セルフ・エスティームが学校における心理的ストレス反応に及ぼす影響——小学校4年生から6年生を対象にした予測的研究—— パーソナリティ研究, 29, 191-203.
- 岐部 智恵子 (2018). 父親の抑うつが家族関係への影響——幼児期に着目した縦断的研究—— 発達心理学研究, 29, 219-227.
- KINOSHITA, Y., KANAOKA, M., & CHISHAKI, A. (2015). Changes of quality of life during the six months in participants with lower rectal cancer after sphincter-saving surgery: Suggestion for nursing care 応用心理学研究, 41, 1-9.
- 児玉 真樹子 (2016). 教育実習でのリアリティショックにおけるメンタリングのキャリア発達促進効果 キャリア教育研究, 34, 31-40.
- 児玉 真樹子 (2022). 就職活動を通しての職業的アイデンティティ形成におけるキャリアレジリエンスの働き キャリア教育研究, 40, 25-35.
- 高坂 康雅 (2013). 大学生におけるアイデンティティと恋愛関係との因果関係の推定——恋人のいる大学生に対する3波パネル調査—— 発達心理学研究, 24, 33-41.
- 高坂 康雅 (2014). 大学生の恋愛関係の継続／終了によるアイデンティティの変化 青年心理学研究, 26, 47-53.
- 高坂 康雅 (2016). 日本における心理学的恋愛研究の動向と展望 和光大学現代人間学部紀要, 9, 5-17.
- 高坂 康雅 (2018). 恋人を欲しいと思わない大学生の1年後の恋愛状況の変化——恋人を欲しいと思わない理由と恋人を欲しいと思うようになった理由に着目して—— パーソナリティ研究, 27, 90-93.
- 黒川 雅幸・吉田 俊和 (2016). 大学新生におけるLINEネットワークと友人満足感および精神的

健康との関連 実験社会心理学研究, 56, 1-13.

湯 立・外山 美樹 (2016). 大学生における専攻している分野への興味の変化様態——大学生用学習分野への興味尺度を作成して—— 教育心理学研究, 64, 212-227.

湯 立・外山 美樹 (2020). 大学生における動機づけ調整方略が動機づけ傾向としての興味に及ぼす影響——動機づけの低下状況に着目して—— パーソナリティ研究, 28, 208-220.

松田 侑子 (2014). 4ヶ月間の就職活動による類型化と関連要因の縦断的検討——就職活動不安, Big Five, ストレスコーピングの観点から—— キャリア教育研究, 33, 11-20.

松田 侑子・設楽 紗英子・濱田 祥子 (2016). 保育系実習用予期せぬ現実尺度の作成 心理学研究, 87, 384-394.

松本 麻友子 (2022). コロナ禍におけるオンライン学習や生活習慣が大学生の抑うつに及ぼす影響 応用心理学研究, 48, 110-111.

松本 麻友子・速水 敏彦・山本 将士 (2013). 高校生における仮想的有能感と対人関係との関連——仮想的有能感の変動に影響を及ぼす要因の検討—— パーソナリティ研究, 22, 87-90.

松本 昇・望月 聡 (2018). マインドフルネス特性は反すうの悪化を防止するのか? 感情心理学研究, 25, 27-35.

南 雅則・浅川 潔司・新見 直子・古川 雅文・三木 麻里子 (2013). 高校生活に対する予期不安と高校生の学校適応感・キャリア意識に関する研究——高校入学初期段階に焦点をあてて—— キャリア教育研究, 32, 1-13.

三浦 麻子・楠見 孝・小倉 加奈代 (2016). 福島第一原発事故による放射線災害地域の食品に対する態度を規定する要因——4波パネル調査による検討—— 社会心理学研究, 32, 10-21.

三浦 恭代 (2019). 看護系短期大学生の職業レディネスと関連要因の関係——交差遅延効果モデルによる検討—— 応用心理学研究, 45, 142-143.

三和 秀平・外山 美樹 (2018). 新任教師の教科指導学習動機と授業力の自己認知および学習時間との関連の短期縦断的検討 パーソナリティ研究, 26, 217-228.

水本 深喜 (2019). 青年期から成人期への移行期にある女性の母親との関係の発達の变化——精神的自立と親密性の視点から—— 青年心理学研究, 30, 115-129.

水谷 宗行 (1999). 横断的研究／縦断的研究 中島 義明・安藤 清志・子安 増生・坂野 雄二・繁樹 算男・立花 政夫・箱田 裕司 (編) 心理学辞典 (pp.77-78) 有斐閣

森 彩乃 (2018). 中高生の解離傾向が孤立傾向に及ぼす影響性の検討 パーソナリティ研究, 26, 273-282.

森 正樹・丹野 義彦 (2013). 抑うつとストレスの関連に対する省察の調整作用 パーソナリティ研究, 22, 189-192.

森 正樹・丹野 義彦 (2016). 自己反芻から脱中心化への影響に対する自己内省の緩衝作用 パーソ

- ナリティ研究, 25, 158-161.
- 本島 優子 (2013). 家族の表出性と子どもの問題行動——母親の抑うつ症状と感受性を媒介として—— 心理学研究, 84, 199-208.
- 向江 亮・木方 真理子・川原 慶喜 (2021). 働く人々の日常的な食事・運動行動とワーク・エンゲイジメントの関連——ライフスタイル調査を用いた二次分析による検討—— 産業・組織心理学研究, 35, 275-290.
- 村中 昌紀・山川 樹・坂本 真士 (2019). 対人過敏傾向・自己優先志向が対人ストレスイベント、抑うつに及ぼす影響についての縦断的検討 パーソナリティ研究, 28, 7-15.
- 村山 恭朗 (2013). 女子大学生を対象とした思考抑制とストレスがもたらすネガティブな反すうへの影響 パーソナリティ研究, 22, 61-72.
- 村山 恭朗・岡安 孝弘 (2013). 女子大学新生を対象としたメタ認知的知覚がもたらす抑うつ低減効果——ストレスの軽減による媒介モデル—— 健康心理学研究, 26, 28-37.
- 永井 暁行 (2021). コロナ禍の非対面授業における学生の主体的な学修態度——非対面授業との適合との関連—— 心理学研究, 92, 384-389.
- 中川 威 (2020). 中高齢期における感情の個人内変化——6年間の縦断研究—— パーソナリティ研究, 29, 109-119.
- 中島 実穂・森 正樹・小口 孝司・丹野 義彦 (2014). 反芻・省察を変動させる対人ストレスイベントの種類 パーソナリティ研究, 23, 101-104.
- 中島 実穂・丹野 義彦 (2022). Interpersonal Regulation Questionnaire 日本語版の信頼性と妥当性 パーソナリティ研究, 30, 134-143.
- 中尾 達馬 (2021). コロナ禍での大学生におけるアタッチメントと孤独感や精神的健康との経時的な相互関係 心理学研究, 92, 390-396.
- 中谷内 一也・工藤 大介・尾崎 拓 (2014). 東日本大震災のリスクに深く関連した組織への信頼 心理学研究, 85, 139-147.
- 中山 留美子・中西 良文・長濱 文与・中島 誠 (2015). 初年次前期の授業での対人関係への動機づけが大学適応に及ぼす影響 心理学研究, 86, 170-176.
- 縄田 健悟・池田 浩・青島 未佳・山口 裕幸 (2021). COVID-19感染禍でのテレワークの急速な普及が組織のチームワークにもたらす影響に関する実証的検討——感染拡大の前後比較—— 産業・組織心理学研究, 35, 117-129.
- 縄田 健悟・大賀 哲・藤村 まこと (2023). COVID-19に関する陰謀信念がもたらす感染防止政策の否定と感染リスク行動——感染リスク軽視の媒介的影響—— 実験社会心理学研究, 62, 182-194.
- 日本心理学会 (2022). 執筆・投稿の手びき2022年版 日本心理学会 Retrieved November 29,

2023 from <https://psych.or.jp/manual/>

- 西田 裕紀子・丹下 智香子・富田 真紀子・安藤 富士子・下方 浩史 (2014). 高齢者における知能と抑うつとの相互関係——交差遅延効果モデルによる検討—— 発達心理学研究, 25, 76-86.
- 西村 孝史・西岡 由美 (2021). COVID-19下における働き方の変化とワークエンゲイジメント 産業・組織心理学研究, 35, 75-86.
- 西村 多久磨・福住 紀明・藤原 和政・河村 茂雄 (2017). 学校生活満足度に対するソーシャルスキルの予測力 心理学研究, 88, 162-169.
- 西村 多久磨・福住 紀明・藤原 和政・河村 茂雄 (2018). ソーシャルスキルの縦断的变化——中学生を対象として—— 心理学研究, 89, 29-39.
- 西村 多久磨・村上 達也・櫻井 茂男 (2018). 向社会性のバウンスバック——児童期中期から青年期前期を対象として—— 心理学研究, 89, 345-355.
- 西村 多久磨・櫻井 茂男 (2013). 小中学生における学習動機づけの構造的変化 心理学研究, 83, 546-555.
- 西村 洋一 (2014). 携帯メール依存への親密な対人関係要因の影響——パネルデータを用いた分析—— パーソナリティ研究, 23, 105-108.
- 西山 修 (2013). 保育者志望学生における保育職の適性感の変化 応用教育心理学研究, 30, 3-11.
- 野田 航・伊藤 大幸・浜田 恵・上宮 愛・片桐 正敏・高柳 伸哉・中島 俊思・村山 恭朗・明翫 光宜・辻井 正次 (2016). 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか——潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析—— 発達心理学研究, 27, 158-166.
- 野崎 優樹 (2013). 定期試験期間の自他の情動調整行動が情動知能の変化に及ぼす影響 教育心理学研究, 61, 362-373.
- 大高 瑞郁・唐沢 かおり (2015). 成人形成期の子どもへの父親に対する態度を規定する要因——父親からの行動に関する子どもの認知に着目して—— 社会心理学研究, 31, 89-100.
- 大谷 和太・中谷 素之 (2013). 中学生の学業領域における自己価値の随伴性が動機づけおよび学業達成に及ぼす影響プロセス——中間テストでの達成度を考慮に入れた縦断的検討—— パーソナリティ研究, 21, 254-266.
- 大友 章司・広瀬 幸雄 (2014). 震災後の買い溜め, 買い控え行動の消費者の心理プロセスの検討 心理学研究, 84, 557-565.
- 及川 恵・山蔦 圭輔・坂本 真士 (2013). 抑うつ対処の自己効力感による抑うつ低減プロセス——気晴らしへの集中に着目して—— パーソナリティ研究, 22, 185-188.
- 岡林 秀樹 (2006). 発達研究における問題点と縦断データの解析方法 パーソナリティ研究, 15, 76-86.
- 岡田 涼 (2018a). 児童期における仲間との協同的な学習に対する動機づけの発達の变化 パーソナ

- リティ研究, 26, 194-204.
- 岡田 涼 (2018b). 小学生の協同的な学習活動に対する動機づけの影響 パーソナリティ研究, 26, 300-302.
- 大隅 香苗・小塩 真司・小倉 正義・渡邊 賢二・大崎 園生・平石 賢二 (2013). 大学新入生の大学適応に及ぼす影響要因の検討——第1志望か否か, 合格可能性, 仲間志向に注目して—— 青年心理学研究, 24, 125-136.
- 大山 智子 (2018). 縦断研究による中学生の多次元共感性の検討 パーソナリティ研究, 27, 77-79.
- 小澤 崇将・長谷川 晃 (2017). 自己反すうと自己内省が社交不安に及ぼす影響——4週間の間隔を空けた縦断的検討—— 感情心理学研究, 25, 17-25.
- 佐藤 舞 (2014). 大学生の就職活動と特性的自己効力の関連 キャリア教育研究, 32, 39-48.
- 佐藤 舞 (2016). 大学生の就職活動および自己効力の縦断的研究 教育心理学研究, 64, 26-40.
- 島津 直実・越川 房子 (2014). 反応スタイルと抑うつに関する因果モデルの検討 心理学研究, 85, 392-397.
- 下田 芳幸・石津 憲一郎・大月 友 (2017). 中学生における抑うつの1年間の変化パターン 心理学研究, 88, 142-150.
- 篠原 由花 (2019). 高校生における社会的達成目標・社会的スキル・適応感の関連 青年心理学研究, 30, 131-140.
- 相馬 敏彦・磯部 智加 (2017). 社会的動機は個人を超えて影響をもつか? ダイアド関係における社会的接近動機の収束プロセス 実験社会心理学研究, 56, 165-174.
- 杉山 翔吾・廣康 衣里紗 まり・野村 圭史・林 正道・四本 裕子 (2021). 外出規制が孤独感・不安・抑うつに及ぼす影響——日本在住者を対象とした縦断的研究—— 心理学研究, 92, 397-407.
- 鈴木 豪 (2013). 小・中学生の学習観とその学年間の差異——学校移行期の変化および学習方略との関連—— 教育心理学研究, 61, 17-31.
- 鈴木 雅之・西村 多久磨・孫 媛 (2015). 中学生の学習動機づけの変化とテスト観の関係 教育心理学研究, 63, 372-385.
- 鈴木 美樹江・加藤 大樹 (2019). 高校生における学校不適応感とロールフルネスとの関連——3年間のデータを用いた交差遅延効果モデル分析による検討—— パーソナリティ研究, 28, 171-174.
- 田戸岡 好香・石井 国雄・樋口 収田 (2023). 新型コロナワクチンの接種が在留外国人に対する態度に及ぼす影響——行動免疫システムの観点から—— 実験社会心理学研究, 62, 130-138.
- 高木 彩 (2013). 知覚された社会規範と社会的迷惑行為——記述的規範と命令的規範の影響力に関する比較と規範-行動間の因果関係の検討—— 応用心理学研究, 38, 239-250.
- 高橋 雄介 (2015). 時間を含むデータをどう分析するか?——人の変化・発達をとらえる統計—— 子ども発達臨床研究 (北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター), 7,

63-92.

- 高本 真寛・相川 充 (2013). コーピングとコーピング評価が精神的健康と後続のコーピングに及ぼす影響 心理学研究, 83, 566-575.
- 高柳 伸哉・伊藤 大幸・浜田 恵・明翫 光宜・中島 卓裕・村山 恭朗・辻井 正次 (2023). 中学3年時における自傷行為の発生に至る軌跡の検証 教育心理学研究, 71, 62-73.
- 田中 奈津美・長谷川 晃 (2019). 大学生の両親に対する行動と両親からのソーシャル・サポート, 家族機能, 抑うつに関連 感情心理学研究, 26, 36-46.
- 田中 善大・伊藤 大幸・高柳 伸哉・原田 新・染木 史緒・野田 航・大嶽 さと子・中島 俊思・望月 直人・辻井 正次 (2014). 保育記録による発達尺度 (NDSC) を用いた学校適応の予測——保育所年長時から小学1年時までの縦断調査を通して—— 発達心理学研究, 25, 58-66.
- 丹下 智香子・西田 裕紀子・富田 真紀子・大塚 礼・安藤 富士子・下方 浩史 (2016). 成人中・後期における「死に対する態度」の縦断的検討 発達心理学研究, 27, 232-242.
- TANIGUCHI, H. & TANAKA, K. (2019). A Longitudinal Study of the Relation between Support Reciprocity and Mental Health: Focusing on the Early Stage of Friendship Development among College Students パーソナリティ研究, 28, 167-170.
- 谷口 淳一・清水 裕士 (2017). 大学新入生の自己高揚的自己呈示が友人関係の形成と自尊心に及ぼす影響——APIMを用いたペア縦断データの分析—— 実験社会心理学研究, 56, 175-186.
- 寺尾 香那子・中谷 素之・梅村 慶嗣 (2022). 初年次学生における教師から学習者への動機づけの伝達——進学動機を調整変数としたプロセスの検討—— 応用心理学研究, 47, 190-199.
- 外山 美樹 (2016). 子ども用楽観・悲観性尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 教育心理学研究, 64, 311-326.
- 外山 美樹・長峯 聖人 (2022). 新型コロナウイルス感染症拡大状況において正常性バイアスは見られるのか?——新型コロナウイルス感染症に関する認知とその影響—— 教育心理学研究, 70, 178-191.
- 外山 美樹・湯 立 (2020). 小学生のいじめ加害行動を低減する要因の検討——個人要因と学級要因に着目して—— 教育心理学研究, 68, 295-310.
- 内田 香奈子・山崎 勝之 (2013). 女性における感情表出コーピングが抑うつに及ぼす影響の予測的研究——感情表出のシグナリング機能に着目して—— 健康心理学研究, 26, 18-27.
- 梅垣 佑介 (2017). 心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連 心理学研究, 88, 191-196.
- VandenBos, G. R. (2007). APA dictionary of psychology. American Psychological Association.
(ファンデンボス, G. R. (監修) 繁榊算男・四本裕子 (監訳) (2013). APA心理学大辞典 培風館)
- 脇本 竜太郎 (2013). 大学適応感を予測する新入生研修の継時的評価 心理学研究, 84, 429-435.

- 山田 智之 (2014). 中学校3年生の自律的高校進学動機の変容 キヤリア教育研究, 33, 1-10.
- YAMAGATA, M. & MIURA, A. (2023). Retrospective bias during the COVID-19 pandemic 実験社会心理学研究, 62, 234-239.
- 古田 克利・藤本 哲史 (2016). 中年IT技術者の能力限界の知覚とメンタルヘルス不調 産業カウンセリング研究, 17, 1-15.
- 吉澤 寛之・笹竹 佑太・酒井 翔・松下 光次郎・吉田 琢哉・浅野 良輔 (2022). 対人環境が子どもの反社会的傾向の変化に及ぼす影響——COVID-19 対策としての長期自宅待機前後の縦断的検討—— 実験社会心理学研究, 62, 149-168.
- 遊間 義一 (2014). 大学生におけるいじめの加害・被害行為の継続性と流動性 犯罪心理学研究, 52, 17-30.
- 張 珺・外山 美樹 (2015). 楽観性と悲観性が精神・身体的健康に与える影響のメカニズムの日中比較心理学研究, 86, 424-433.

Table 2 収集した論文の詳細

著者	発行年	縦断調査の目的	調査開始時の対象	分析対象者数 (配布数)	調査の実施方法	回数	調査期間	縦断データの分析方法
安部他	2014	影響関係の検討	大学生	102 (243)	講義内で実施	2	3週間	・時点間の相関分析 ・構造方程式モデリング
赤松他	2018	相互因果関係を検討	大学生	105	講義内で実施	2	1ヶ月	・時点間の相関分析 ・測定不変性の検証 (モデル適合度) ・交差遅延効果モデル
雨宮・坂入	2017	関係性の検討	大学生・スポーツ競技者	116	郵送法および集合調査法	2	4ヶ月後	・時点間の相関分析 ・交差遅延効果モデル
阿南・川本	2013	変化の検討	妊婦	62	医療機関で募集	2	約20週間	・時点間のt検定
ANAN et al.	2013	関連性の検討	妊婦	91	医療機関で募集	2	約20週間	・時点間のt検定
藤・渡呂	2016	発達の变化の検討	小学6年生	206	—	2	1年	・時点間のt検定
江口・濱口	2015	因果関係の検討	小学4・6年生	284	担任により実施	2	6ヶ月	・時点間の相関分析 ・交差遅延効果モデル ・各時点得点を用いたクラスタ分析 ・クラスター×時点の分散分析
藤井他	2015	変容可能性の検討	19-32歳	36 (41)	講義内で募集、縁故法	2	1ヶ月	・継続者と脱落者のt検定 ・時点間の相関分析 ・変化量を配偶者数とした重回帰分析
藤澤他	2023	調整変数の検討	大学生	328	講義内で実施	2	3ヶ月	・時点間のt検定 ・変化量の相関分析 ・変化量を独立変数とした重回帰分析
藤原・川俣	2023	因果関係の検討	中学1・2年生	399	担任により実施	2	1年	・性別×時点の2要因混合分散分析 ・交差遅延モデル
藤原他	2022	経断的变化の検討	高校1年生	315	担任により実施	3	1年毎	・潜在成長曲線モデル ・成長混合分布モデル
藤原他	2019	調整変数の検討	中学生	433 (468)	担任により実施	2	約半年	・縦断相関分析 (再検査信頼性) ・時点間のt検定 ・階層的重回帰分析
藤原・村上	2020	関係性の検討	小学4・6年生	598 (640)	担任により実施	2	約半年	・学年×性別×時点の分散分析 ・時点間の相関分析 ・交差遅延モデル
福岡・沼山	2019	仮説モデルの検証	子どもを有さない有配偶成人	187 (279)	調査会社を利用	2	2年	・時点×性別の分散分析 ・時点間の相関分析 ・構造方程式モデリング
後藤・楠見	2013	影響関係の検討	20歳・50歳代の有職者	424 (800)	調査会社を利用	2	7ヶ月	・時点間の相関分析 ・時点間の相関分析 ・構造方程式モデリング
後藤他	2017	因果関係の検討	学習評価ツールの受検者	745	企業所有のアンケートを分析	3	半年毎	・交差遅延効果モデル
原田他	2020	因果関係の検討	小学5・中学3年生	1362 (1477)	担任により実施	3	4ヶ月→5ヶ月	・時点間の相関分析 ・交差遅延モデル
長谷川他	2014	因果関係の検討	小学5年生・中学1年生	1252	担任により実施	2	1年	・重回帰分析
細野・原田	2015	共変関係の検討	大学1年生	265	講義内で実施	2	3ヶ月	・時点間のt検定 ・時点間の相関分析 ・潜在変化モデル
服部	2018	因果関係の検討	大学生	212 (301)	—	2	3ヶ月	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
服部・川口	2013	因果関係の検討	大学生	96 (116)	講義内で実施	2	4週間	・相関分析 (再検査信頼性) ・交差遅延効果モデル
服部・丹野	2015	因果関係の検討	大学生	95 (185)	講義内で実施	2	5週間	・交差遅延効果モデルと同時効果モデル
葉山他	2019	時間的変化と個人差・影響関係を検討	大学1年生	50 (118)	講義内で実施	3	6月、11月、1月	・時点間の分散分析 ・各時点得点を用いたクラスタ分析 ・時点で異なる数値の相関分析 ・交差遅延モデル
林	2022	経断的变化の検討	大学生	121	大学で実施	3	3週間毎	・潜在成長曲線モデル
平島他	2014	不安定仮説の検討	大学生・女子	186 (270)	講義内で実施	2	2週間	・時点間の相関分析 ・重回帰分析
久田・中村	2020	経断的变化と影響要因の検討	中学生	89	学校で実施	3	1年→1年3ヶ月	・性別×時点の分散分析 ・重回帰分析

著者	発行年	縦断調査の目的	調査開始時の対象	分析対象者数 (配位数)	調査の実施方法	回数	調査期間	縦断データの分析方法
侯他	2020	変化と影響要因の検討	小学6年生	245 (294)	担任により実施	3	4ヶ月→8ヶ月	・時点間の相関分析 ・潜在曲線モデル ・交差遅延効果モデル
	2015	影響関係の検討	大学生	93 (122)	講義後に実施	2	4ヶ月	・重回帰分析
石藤・岡本	2017	変化モデルの検討	行政職員	155 (300)	市役所を通じて実施	2	2ヶ月	・パス解析
	2013	影響要因の検討	中学生	720	担任により実施	2	14日間	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
石澤他	2022	縦断的变化の検討	中学3年生	288 (344)	担任により実施	3	1ヶ月	・時点間の相関分析 ・潜在成長モデル
	2022	影響関係の検討	学級担任の経験がある小学校教師	388	学校で実施	2	3ヶ月	・潜在変点モデル
一色・藤 伊藤他	2021	影響関係の検討	小学4年生・中学3年生	5408	担任により実施 (コーホート研究)	2	1年	・遅延交差モデル ・同時交差モデル
	2017	仮説の検討	大学12年生	91	—	2	3ヶ月	・時点×要因の分散分析 ・重回帰分析
江他	2022	影響関係の検討	テレワークを実施しているIT系企業 業務担当者	1692 (1839)	オンライン研修システムを用いて実施	2	6ヶ月	・時点間の相関分析 ・Timeの変数を制御 ・多母集団混合モデル
	2017	因果関係の検討	中学生・高校生	560	授業時間内に実施	2	1年	・交差遅延効果モデル ・仮説モデルの分散構造分析
金谷他	2021	因果関係の検討	①0-30代 (恋愛関係) ②30-50代 (夫婦関係)	①392 (1800) ②412 (1640)	調査会社を利用	2	①6ヶ月 ②2年	・時点間の相関分析 ・交差遅延効果モデル
	2019	予測可能性の検討	大学生	657 (1145)	調査会社を利用	2	3ヶ月	・回帰分析による線形回帰モデル ・一般化加法モデル
鹿島	2020	縦断的な関連性の検討	幼いとその養育者	132128	保育園で実施	3	1年毎	・時点間の分散分析 ・一次成長曲線モデル ・仮説モデルの分散構造分析
	2016	変化と影響要因の検討	中学生	537 (592)	担任により実施	2	9ヶ月	・変化量の分散分析 ・時点毎のタイプの出現数の比較 ・変化量間の相関分析 ・個別の変化タイプの検討
加藤他	2018	変化と影響要因の検討	中学1年生	633	授業時間内に実施	9	4ヶ月毎	・時点間の分散分析 ・潜在曲線モデル
	2015	因果関係の検討	高校生	1020	学校を通じて実施	2	3ヶ月	・相関分析 (再検査信頼性) ・仮説モデルの分散構造分析
賀屋他	2021	影響関係の検討	小学46年生	592 (657)	担任により実施、研究者により実施	2	5-6週間	・時点別相関分析結果の比較 ・階層的重回帰分析
	2018	因果関係の検討	両親と幼児	135 (946)	幼稚園を通じて実施	2	2年	・時点間のt検定 ・時点間の相関分析 ・交差遅延効果モデル
KINOSHITA et al.	2015	経時的変化の検討	20歳以上のガン患者	78 (88)	病院の患者を対象に郵送または手渡し	3	手術前、手術後1ヶ月 および6ヶ月後	・時点間の分散分析 ・時点別重回帰分析結果の比較
	2016	仮説の検討	教育実習生	240	大学で実施	2	3ヶ月	・要因×時点の分散分析
見玉	2022	プロセスモデルの検討	就活をした学生	93	調査会社を利用	2	9ヶ月	・時点間のt検定 ・変化量の相関分析 ・モデルのハズレ分析
	2013	因果関係の検討	恋人のいる大学生	126 (1350)	講義内で実施、郵送法	3	4ヶ月毎	・交差遅延効果モデル
高坂 高坂	2014	変化の検討	恋人のいる大学生	192 (1350)	講義内で実施、郵送法	3	4ヶ月毎	・時点×要因の分散分析
	2018	変化と要因の検討	恋人を欲しいと思うていない大学生	96 (178)	大学で実施、郵送法	2	1年	・Timeで対象者を抽出 ・Timeの条件による Timeの分散分析
黒川・吉田	2016	変化の検討	大学1年生	62	講義内で配布	2	2ヶ月	・時点間のt検定 ・CUG (Conditional Uniform Graph) 検定
	2016	変化と個人差の検討	大学生	499	講義内で実施	3	1ヶ月→4ヶ月	・潜在曲線モデル
湯・外山	2020	影響関係の検討	大学生	572	講義内で実施もしくは配布	2	3ヶ月	・時点別相関分析の差の検討 ・継続者と脱落者のt検定 ・交差遅延効果モデル

著者	発行年	縦断調査の目的	調査開始時の対象	分析対象者数 (回答者数)	調査の実施方法	回数	調査期間	縦断データの分析方法
松田	2014	個人差の関連要因の検討	就職活動をしている大学生	22 (58)	自宅に郵送	4	1ヶ月毎	・平均値と中央値のグラフ化 ・各時点得点を用いたクラスタ分析 ・時点間のt検定
松田他	2016	変化の検討	保育系短大1年生	103 (122)	大学で実施	3	3ヶ月→1ヶ月	・時点間の相関分析 ・重回帰分析
松本	2022	変化の影響要因の検討	大学生女子	129	学内およびwebで募集	4	3週間毎	・構力方程式モデリング
松本他	2013	変化の影響要因の検討	高校生	171	学校で実施	2	10ヶ月	・変化重みの相関分析 (相関関係の検討) ・変化重を独立・従属変数とした重回帰分析
松本・望月	2018	調整効果の検討	大学生	114 (238)	講義内で実施	2	6ヶ月	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
南他	2013	関連性の検討	高校生	120	担任により実施	2	2ヶ月	・群×性別×時点の分散分析 ・時点別相関分析の比較 ・時点別重回帰分析の比較
三浦他	2016	時系列推移と個人内変動の検討	20-50代既婚者	1477→1059→818	調査会社を利用	4	6ヶ月→1年→1年	・継続者と脱落者のt検定 ・性別×条件×時点×時点の分散分析 ・各時点得点を用いたクラスタ分析 ・クロスラグドパネルによる重回帰分析
三浦	2019	因果関係の検討	看護系短大生	133 (183)	学校で実施	2	約1年	・交差遅延効果モデル
三和・外山	2018	因果関係の検討	新任教師	128	初任者研修で実施	2	6ヶ月	・時点間のt検定 ・交差遅延効果モデル
水本	2019	影響関係を検討	大学生女子	181	大学で実施	2	1年3ヶ月	・期間×時点の分散分析 ・交差遅延効果モデル
森	2018	影響関係を検討	中学1年生・高校1年生	407	学校で実施	2	約1年半	・交差遅延効果モデル
森・丹野	2013	統制効果の推定	大学生	117	—	2	4週間	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
森・丹野	2016	関連性の検討	大学生	300	—	2	5週間	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
本島	2013	関連性の検討	母子	49	訪問による手渡しと郵送	3	生後9ヶ月・18ヶ月・30ヶ月	・時点間の相関分析 ・因果モデルの共分散構造分析
向山他	2021	影響方向の検討	20-65歳の労働者	1066	企業が実施	2	1年	・継続者と脱落者のt検定 ・交差遅延効果モデルと同時効果モデル
村中他	2019	仮説モデルの検証	大学生	116	講義内で実施	2	1ヶ月	・時点間の相関分析 ・仮説モデルの共分散構造分析
村山	2013	影響関係の検討	短大生女子	55 (76)	大学で実施	2	4ヶ月	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
村山・岡安	2013	低減効果を検討	短大女子新入生	54 (76)	大学で実施	3	4ヶ月→6ヶ月	・時点間の相関分析 ・時点間の分散分析 ・継続者と脱落者のt検定 ・重回帰分析
水井	2021	経時的変化の検討	大学生・短大生	489 (615)	講義内で募集	2	約1ヶ月	・時点×学年の分散分析 ・交差遅延効果モデル
中川	2020	変化と関連要因の検討	50-75歳	1819 (3107/852)	研究機関の調査データセットを利用	4	2年毎	・マルチラベルモデル
中島他	2014	因果関係の検討	大学生	88	—	2	3週間	・階層的重回帰分析
中島・丹野	2022	因果関係の検討	20-71歳	107 (215)	調査会社を利用	2	1ヶ月	・継続者と脱落者のt検定 ・相関分析 (再検査信頼性) ・重回帰分析
中尾	2021	関連性の検討	大学生	150	講義終了後に実施	2	約3ヶ月	・交差遅延効果モデルと同時効果モデル
中谷内他	2014	時局的変化の検討	成人	649 (1030)	調査会社を利用	2	1年	・時点×要因×組織の分散分析 ・時点別共分散構造分析モデルの比較
中山他	2015	影響関係の検討	大学生	88 (176)	講義内で依頼	2	3ヶ月	・時点間の相関分析 ・仮説モデルのパス解析 ・交差遅延効果モデル
縄田他	2021	影響関係の検討	メーカー開発技術者	166 (383)	企業で実施	2	4ヶ月	・時点間のt検定 ・変化重の相関分析 ・モデルのパス解析
縄田他	2023	因果関係の検討	調査会社モニター	566 (1383)	調査会社を利用	2	1年	・仮説モデルの構造方程式モデリング ・同時効果モデルと交差遅延モデル

著者	発行年	縦断調査の目的	調査開始時の対象	分析対象者数 (配布数)	調査の実施方法	回数	調査期間	縦断データの分析方法
西田他	2014	関連性の検討	65-79歳の高齢者	725 (816)	コーホート研究	3	2年毎	・潜在成長曲線モデル ・交差遅延効果モデル
西村・西岡	2021	影響関係の検討	18-69歳のホワイトカラー職種	1129 (1300)	調査会社を利用	2	4ヶ月	・各時点時点を用いた群分け ・群を独立変数とした回帰分析
西村他	2017	仮説モデルの検証	中学生	317	担任により実施	2	2年	・時点間の相関分析 ・仮説の構造方程式モデリング
西村他	2018	縦断的変化の検討	中学生	506	担任により実施	3	1年毎	・時点間の相関分析 ・潜在成長曲線モデル ・成長混合分布モデル
西村他	2018	発達的変化の検討	小学4・中学2年生	1829	担任により実施	2	1年	・潜在差得点モデル
西村・櫻井	2013	変化の検討	小学6年生	128 (143)	学校で実施	2	1年	・時点間のt検定 ・時点別相関分析の相等性の検定
西村	2014	影響関係の検討	高校生 (高専生)	169	調査会社を利用	2	4ヶ月	・交差遅延効果モデル
西山	2013	因果関係の検討	短大生	993	講義内で実施	2	入学期、卒業期	・時点別平均と標準偏差の比較 ・仮説モデルの分散構造分析
野田他	2016	仮説モデルの検証	小学3.5年生	2466	学校で実施	5	1年毎	・時点間の相関分析 ・仮説モデルの分散構造分析
野崎	2013	関連性の検討	大学生	101	メール実施	2	1週間	・時点間の相関分析 ・Timeを制御変数とした偏相関分析 ・Timeを独立変数とした重回帰分析
大高・唐沢	2015	因果関係の検討	大学生	501	講義内で実施	2	2ヶ月	・要因×時点×性別の分散分析 ・仮説モデルの多変量同時分析
大谷・中谷	2013	影響関係の検討	中学生	154	学校で実施	3	中間テスト前、結果返却時、期末テスト前	・時点間の相関分析 ・仮説モデルの多変量同時分析
大友・広瀬	2014	経時的変化の検討	調査会社モニター	667 (1051)	調査会社を利用	3	2ヶ月→5ヶ月	・時点間のカイ二乗検定 ・時点間のクロス集計表 ・時点間の分散分析 ・対応データによる同時分析
及川他	2013	影響関係の検討	大学生	138	講義内で実施	2	1ヶ月	・時点間の相関分析 ・仮説の構造方程式モデリング
岡田	2018a	発達的変化の検討	小学3年生	115	担任により実施	4	1年毎	・潜在成長曲線モデル ・時点間の相関分析 ・自己回帰モデル (時点間の関連) ・パス係数の差の検討
岡田	2018b	影響関係の検討	小学4.6年生	498	担任により実施	2	5ヶ月	・パスモデルの検証
大隅他	2013	影響関係の検討	小学1年生	189 (730)	講義内で実施	3	3ヶ月毎	・性別×時間の分散分析 ・相関分析 ・潜在成長モデル
大山	2018	発達的変化の検討	中学生	517	学校で実施	3	1年毎	・学年間の差の検討
小澤・長谷川	2017	影響関係の検討	大学生	200 (242)	講義後に募集	2	4週間	・時点間の相関分析 ・階層的重回帰分析
佐藤	2014	影響関係の検討	大学3年生	131 (369)	講義内で配布	2	1年	・時点間の多変量分散分析 ・ロジスティック回帰分析 ・要因×時点の分散分析
佐藤	2016	因果モデルの検討	大学3年生	113 (369)	講義内で配布	2	1年	・時点間のt検定 ・仮説モデルの分散構造分析
島津・越川	2014	因果関係の検討	大学生	92 (94)	—	2	4週間	・時点間のt検定 ・仮説モデルの分散構造分析
下田他	2017	変化と影響要因の検討	中学生	923 (1100)	担任により実施	3	4ヶ月毎	・潜在クラス成長モデル
篠原	2019	仮説モデルの検討	高校1年生	111 (250)	担任により実施	2	半年	・時点間のt検定 ・時点間の相関分析 ・仮説モデルの分散構造分析
相馬・磯部	2017	影響関係の検討	大学新入生の友人ペア	110 (168)	講義内で募集	2	1ヶ月	・経時的Actor-Partner Interdependence Model
杉山他	2021	経時的変化と相互作用の検討	20代から60代の東京在住者	108	人材派遣サービスを利用	3	1ヶ月→4ヶ月	・時点別平均値と標準偏差の比較 ・時点間の相関係数 ・潜在成長モデル ・自己回帰クロスラグモデル
鈴木	2013	変化の検討	小学5・中学3年生	386-494	担任により実施	3	半年毎	・時点間の相関分析 ・時点×クラスターの分散分析

著者	発行年	縦断調査の目的	調査開始時の対象	分析対象者数 (配布数)	調査の実施方法	回数	調査期間	縦断データの分析方法
鈴木他	2015	共変関係と因果関係の検討	中学13年生	2730	担任により実施	4	6月、9月、11月、2月	・因子モデルの適合度 ・マルチレベルモデル ・構造方程式モデリング
鈴木・加藤	2019	影響過程の検討	高校1年生	282 (293)	担任により実施	3	1年毎	・時点間の相関分析 ・交差遅延効果モデル
田戸岡他	2023	影響関係の検討	65歳以上	520 (826)	調査会社を利用	2	3ヶ月	・階層的重回帰分析
高木	2013	因果関係の検討	大学生女子	160	講義内で実施	2	2ヶ月	・時点間の相関分析 ・相関モデルの時点間の比較 ・門を統制変数とした媒介分析 (回帰分析)
高木・相川	2013	影響関係の検討	大学生	①233 ②110	講義内に実施	2×2	1ヶ月	・階層的重回帰分析
高柳他	2023	変化と影響要因の検討	中学生	4050	担任により実施	5	1年	・時点間のカイニ乗検定 ・時点×要因のカイニ乗検定 ・時点別における群のt検定 ・軌跡の検討 (グラフィ化)
田中・長谷川	2019	因果関係の検討	大学生	194	大学で実施	2	6週間	・時点間の相関分析 ・交差遅延モデル
田中他	2014	予測可能性の検討	保育所年長	389 (381)	保育園で実施	2	6ヶ月	・時点間の相関分析 ・重回帰分析 ・予測値と実測値のクロス集計
丹下他	2016	加齢変化の検討	40-79歳	3789	研究機関の長期縦断研究の一部	4	4年毎	・線形混合モデル ・時点間の相関分析の差の検討
TANIGUCHI & TANAKA	2019	関係性の検討	大学生	106 (141)	—	4	1週間→2週間→2ヶ月	・時点間に群分けし分散分析
谷口・清水	2017	影響関係の検討	大学新入生の同性友人ペア	232 (383)	講義内で実施	4	1ヶ月毎	・時点間の相関分析 ・Actor-Partner Interdependence Model
寺尾他	2022	プロセスモデルの検討	大学1年生	637	講義内で実施	3	2ヶ月→1ヶ月	・時点間の相関分析 ・多変量同時分析によるモデル検討
外山	2016	因果モデルの検討	小学46年生	200	学校で実施	2	1ヶ月	・相関分析 (再検査信頼性) ・因果モデルの共分散構造分析
外山・長峯	2022	影響関係の検討	20歳-60歳代	710 (800)	調査会社を利用	2	2ヶ月	・時点間の分散分析 ・時点間の相関分析 ・時点間で変数を合成 ・合成変数でクラス分析 ・遅延効果モデル
外山・湯	2020	因果関係の検討	小学46年生	595	担任により実施	2	1ヶ月	・要因間のt検定 ・マルチレベルボアソン回帰分析
内田・山崎	2013	影響関係の検討	大学生女子	179	講義内で実施	2	5週間	・仮説モデルの共分散構造分析
梅垣	2017	関連性の検討	大学生	412 (707)	調査会社を利用	2	4週間	・時点間の相関分析 ・時点間の対象者のカウント
脇本	2013	影響関係の検討	大学1年生	89 (101)	講義内で実施	3	2ヶ月→5ヶ月	・時点間の相関分析 ・時点間の分散分析 ・階層的重回帰分析
山田	2014	影響関係の検討	中学3年生	164 (251)	学校で実施	4	約2ヶ月毎	・時点間の記述統計の比較 ・時点×要因の分散分析
YAMAGATA & MURA	2023	個人内変動を検討	18歳以上の日本在住者	597 (1248)	調査会社を利用	2	約1年で11回	・時点間の差を変数として使用 ・標準偏差を個人内変動の指標とする ・時点別ヒストグラムの比較 ・時点間のt検定 ・変動を独立変数とした重回帰分析
吉田・藤本	2016	仮説モデルの検討	A社の社員	130 (163)	職場の研修で実施	2	23ヶ月	・時点間の相関分析 ・重回帰分析
吉澤他	2022	変化の検討	小学4・中学2年生	1098	学校で実施	3	7ヶ月→4ヶ月	・クラスタ×時点の分散分析
遊岡	2014	影響関係の検討	大学23年生	118 (149)	講義終了後に実施	2	3ヶ月	・重回帰分析
張・外山	2015	因果関係の検討	大学生 (日本と中国)	375	—	2	2週間	・因果モデルの多変量同時分析